

英語で行う授業の実践

-授業「Media Production」のビデオ-

保崎則雄 (nhozaki@waseda.jp)
早稲田大学人間科学部

実践の背景

昨年3月の第2回大学教育研究集会にて、「英語環境で行う専門科目実践の様相と課題」というタイトルで、問題提起の報告を行った。その後も、実際の授業を継続してきて、日本人の英語力をどのようにして高めることができるのか、という命題の答につながるような情報交換をさらに積極的に進めることの必要性を感じた。そのためには、まず実際の授業がどのように行われているのか、英語で行われている英語科目以外の授業を公開し、参加者に視聴、感得してもらい、批評をしてもらう必要があると考えた。

また、最近、英語教育へのテクノロジー活用に関して、英語学習の転移について、実践を深めつつ、系統だった評価をすることの必要性を述べた (<http://www.ll-tsushin.com/>)。今回の発表では、自分の授業をビデオ録画したものを一例として、大学教育において英語力を高めるには何を、どのように、どこまで行えばよいのかということについて、活発な意見交換が行われることを期待する。

授業実践科目

現在継続して、実践している以下の2クラスである。今回録画した授業は、2)の「Media Production」である。

1) 総合講座「コミュニケーション」

必修選択科目。3、4年生対象。受講生114名。5人の講師による講義形式の授業。グループ活動は少ない。課題は、レポート形式。前期金曜日4限(14:40-16:10)

2) テーマ科目「Media Production」(詳細については、当日説明の予定)

選択科目。履修者は、51名。1、2、3、4年生に開講。制作活動中心の授業。グループワーク中心。課題は、メディア作品制作(CM分析、TP制作、ポスター制作、映像作品制作、デジタルプレゼンテーション資料作成など)。後期13回、木曜日2限(10:40-12:10)

位置付け

英語力をつけるためには、伝統的な方法(カリキュラム、時間割、施設、教授法、教員など)に頼っていても、効果がほとんど期待できないことは、もはや明白である。ではどのようにしたらよいか。変革が実施されないならば、大学では英語教育をしないことであるという考え方も正当性を持つ。実は、ここには重要な現実が3点含まれる。

- 1) 英語専門学校の方が、遥かに効率のよい方法を行っている。(時間割、カリキュラム、教員適性、価格など)
- 2) 大学英語科目担当教員の多くは、英語教員養成課程を履修した専門家ではない。(教員資格、研究授業、研究業務など)
- 3) 英語圏への留学経験がない教員が大学には多い。(教員資格、英語資格など)
現実には、こればかりではないが、取りあえず大体このような現実のもとに高等教育の英語教育は、実施、運営されている。

まず、「教員の英語力をきちんと位置付ける必要がある。」という意見は当然と言えば当然であるが、意外にそうでないこともあるらしい。英語について知識が深いのと、英語運用能力が高いのと、さらに英語教授能力が高いのとは、それぞれ独立した変数であることが多い。わかりやすく言えば、どのような英語試験においてもその資格試験の最高レベルに達していない者は、職に留まるべきでは

ない。留学経験のない者も不適格教師と位置付ける。英語環境で、生活し、学び、教えたことのない教員は、最終的に授業、学会などでの英語使用に消極的になることが多いからである。

さて、そのようなことを基盤に以下のような英語教育の段階構成が考えられる。1) から 2)、2) から 3) になるに従って、英語教育とは離れて行くし、高度な教育方法であり、最終的な学習モデルであると位置付ける。

段階 1) 英語の基礎力 (4 技能) を徹底的に行う。(時間数、集中度など)

段階 2) 英語学習目的別 (通訳、スピーチ、ディベート、翻訳など) に鍛える。

(ESPのような捉え方)

段階 3) 英語環境での学習活動を増やす。(留学、在外勤務などを意識)

本報告で呈示する授業は、3) のものである。ここでは、授業内容理解、習得が主な目的である。それは、たとえば「安全人間工学」の授業を日本語で教えていても、それが日本語の授業であると言わないという考え方である。そのような最終授業モデルの形が、現在に至って、ようやく提案され始めてきた。この 3) のカリキュラムでは、英語で行う英語科目という発想は、入って来ない。言い換えれば、外国の大学 (英語圏とは限らない) での授業形態を想定してもらえればよい。学習内容を理解するためには、それぐらいの英語力は、1)、2) の段階でつけてきなさいという意味である。2) の段階から選択科目という位置付けであり、必要性を感じない学習者に無理矢理教え込むような段階ではないという判断も、親心ではなかろうか。

しかしながら、このような授業を所謂英語教員 (日本人以外でも) が行うには、少々要件がある。それは、英語教育以外の専門をきちんと持つ教員で、それなりに英語での授業経験、英語力、教育力がある教員が教える必要があるということである。さらに言えば、英語教授法、あるいは、外国語教授法をきちんと大学院の修士課程ぐらいで学んで来た人材が有資格者ということになる。もちろん、現職でそのようなことを学んでいくという制度を大学が認めることも不可欠である。それをしないとこの 3 段階教育は崩れやすい。

さて、実践をしていると、典型的な質問は、「日本の大学で日本人同士なのに、なぜ英語でやるの。」というものである。簡単に答えると「その発想だから、あなたの (=日本人の) 英語力は低いんですよ。」ということになる。また、このように英語で教えていると、「ああ、それは英語科目だね。」という発想が、日本文化には伝統的にあるようだが、その原因は、ごく大雑把に言ってしまうと、英語教員の専門性のなさであり、専門教員の英語力の低さであろう。さらにこのような質問の根底にある理解もまた、英語学習の目的が、英語圏の文化、情報の受信であった時代に、(受信型) 英語をせさせと学んだ人たちの発想の限界であろう。現在は、所謂 English as an International Language の時代である。同様に、英語圏の人間も、英語の変容、多様化を率直に認め、そういう人たちの使う英語を理解する歩み寄りがなければ、英語は、真の国際語の一つには、なかなかならないであろう。

おわりに

このような実践は、大学における Immersion Program, Bilingual Program という捉え方もできる。高校まで必死で学んで来た英語を使う機会、時間をほとんど保証していない大学教育の現実を大学の全教員は、今一度考えてみる必要があるだろう。そして、両方のサイドからのアプローチが必要であろう。英語教員の専門性を高めることと、専門教員の英語力を高めることである。また、FD実践などを通じて、教員の授業力を高めることは、共通の大前提である。さらに、このような実践の中で、教授者も学習者も身につけるべき能力は、「英語環境での耐性」であり、「発信を常に意識した学習、教育」であろう。

この実践研究の一部は、早稲田大学特定課題研究「英語環境における遠隔教育を利用した国際情報コミュニケーション教育の実践と評価」(課題番号 2002B-029 研究代表者: 保崎則雄) の補助を受けている。